

ポケット 世界経済辞典

早稲田大学世界経済研究会 編

世界経済の流れと現状を理解する
キーワード2500項目



有斐閣新書

十稲田大学世界經濟研究会編

ボケツト世界經濟辞典



有斐閣新書



有斐閣新書

ポケット世界経済辞典

1989年2月20日 初版第1刷発行 ©

編 者 早 稲 田 大 学
世界経済研究会

発行者 江 草 忠 敬

発行所 株式会社 有 斐 閣 〒101 東京都千代田区神田神保町 2-17
(03) 264-1314〔編集〕・265-6811〔営業〕
振替口座 東京 6-370 番
京都支店〔606〕左京区田中門前町 44

落丁本・乱丁本はお取替えいたします。 図書印刷・明泉堂製本
★定価はカバーに表示してあります

ISBN 4-641-09093-9

は し が き

マスコミを世界経済の話題がにぎわさない日はない。

地球の裏側で起きたほんの些細に見える経済上の出来事も、高度に発達した情報通信手段に支えられた、モノとカネ、そしてサービスの取引関係を通じて、瞬時の内にわれわれに影響を及ぼす。まさに「一つの世界」経済の時代が到来しているのである。

さらにまた経済は政治と、そして軍事とさえも緊密な関係がある。大きな影響力をふるう大国はもちろんのこと、経済不安と貧困に苦悩する小国の利害や行動も、世界経済に深刻なインパクトを与える。

こうした現代の世界経済を、大局観を失わずにしかも正確に把握することはきわめて難しいが、一方誰にとっても必要とされることである。

本辞典はこうした時代の必要に応えようとして企画された。コンパクトな文字どおりポケットに入る辞典ではあるが、人々の広範な関心に応えるべくできるだけ間口を広く開けて収録用語を選択しようとしたつもりである。またとりわけ東西関係、南北関係、そして先進国間関係については、現代史の流れの中で現在を把握するという視点をお汲みとりいただけるのではないかと思う。

ほとんどの項目は解説が極めて簡潔であることを要求され、読者の必要が何処にあるかを判断し執筆するのは決して容易ではなかったが、大いに努力したつもりである。忌憚ないご批判を得て今後も改善に努めたいと思う。

なお本辞典刊行のための作業が開始されたのは6年前にさかのぼる。長期にわたる制作期間の中で、出版社の担当者にも種々の事情が生じることとなり、遅延を重ねることとなった。早くに原稿を提出された執筆者諸氏の現時点での関心や着眼点からすると不本意のところが残ると思う。この場をかりて心からお詫び申し上げたい。

ささやかな書物であるが、十分に活用していただいて、世界の人々の豊かで平和な、そして自由な未来の実現のために貢献できるよう祈ってやまない。

1988年12月

監 修 者

早稲田大学世界経済研究会編
ポケット世界経済辞典
スタッフ一覧

監 修

- 堀江 忠 男 早稲田大学名誉教授・大月短期大学学長
岡山 隆 早稲田大学政治経済学部教授
田中 喜 助 早稲田大学商学部教授
大畑 弥 七 早稲田大学社会科学部教授

執筆著及び編集協力者（50音順）

- 浅野 義 茨城キリスト教短期大学助教授
浅野 忠 克 世界秩序研究会主任研究員
一木 修 ㈱資源総合システム代表取締役
加藤 義 喜 日本大学経済学部教授
勝俣 誠 明治学院大学国際学部助教授
菊池 正 彦 日本債券信用銀行総合システム部調査役
熊代 龍 沖縄開発庁沖縄総合事務局財務部理財課長
蔵谷 哲 也 早稲田大学大学院博士課程
古賀勝次郎 早稲田大学社会科学部教授
芝田耕太郎 産業能率短期大学専任講師
白木 三 秀 聖隷学園聖泉短期大学助教授
杉浦 孝 昌 早稲田大学大学院博士課程
鈴木 勇 獨協大学経済学部教授
高際 弘 夫 愛知学院大学商学部教授
高山 隆 三 富士短期大学助教授
田村 正 勝 早稲田大学社会科学部教授
千代浦昌道 獨協大学経済学部教授
花崎 正 晴 日本開発銀行調査部副調査役
三野 耕 司 日本開発銀行設備投資研究所研究員
宮川 典 之 聖徳学園岐阜教育大学専任講師
山田 俊 一 アジア経済研究所総合研究部研究主任
横田 一 彦 早稲田大学大学院修士課程
横山 宏 早稲田大学商学部教授
吉野 文 雄 早稲田大学大学院博士課程

凡 例

- 欧文は特に示さぬ限り英語です。
 露はロシア語, 仏はフランス語, 独はドイツ語, 西はスペイン語, 伊はイタリア語 (順不同)
- 矢印 (→) は, 参照すると関連した説明があることを示します。
- 50音順に配列しました (欧文略語のみ別途にアルファベット順)。ただし, 拗音・促音は1音として扱い, 音引や・などの記号は無音, 濁音と半濁音は清音に読みかえました。例えば「穀物メジャーズ」は[こくもつめしやす]の音で配列されます。

ア

アヴェイラビリティ説 (theory of availability) 自国で有利に生産できる商品は自国にとって入手可能な商品で、貿易相手国にとっては入手不可能な商品であり、そうした商品が輸出されるという説。I. B. クレイヴィスが主張し、有利に生産できる国は天然資源に恵まれ、かつ技術革新によって新製品を生み出せる国であるという。売手独占的な貿易パターンを説明するもの。伝統理論が仮定する完全競争の枠をこえた新しい理論である。

アウストラル計画 (Austral Plan) アルゼンチンが1985年6月に発表した経済改革計画。IMF路線に沿ったインフレ抑制を最優先課題とし、物価と賃金の凍結、通貨をペソからアウストラルへ切替える(1000ペソ=1アウストラル)デノミ政策、および対ドル為替レートの固定化など。軍事政権から文民政権への移行に伴って、経済実績の向上が必要とされたことがその背景にあったが、労働陣営からの反発が生じ、物価と賃金の凍結・解除の繰返しや平価切下げへと追込まれた。

アウター・セブン (Outer Seven) →欧州自由貿易連合

アウト・ソーシング型海外投資 アメリカの製造企業(とりわけ電機・電子工業)が、アメリカ本国で資本・技術集約的に製造した中間財を、海外(とりわけアジアNIEsなど)に現地子会社を設立して輸出し、そこに労働集約的な組立工程を担当させて再輸入し、本国市場で販売するという海外直接投資行動のこと。

アウトライト取引 (outright transaction) 外国為替取引で、為替の買戻条件も売戻条件もつけない、売りまたは買いが独立した取引。スワップ取引に対する言葉。

赤い旅団 (Red Brigade 団 Brigade Rosse) 1970年頃に結成されたイタリア極左過激グループ最大のテロ集団。政治家、実業家の殺害・誘拐、建物爆破、放火等のテロ活動を行っている。78年のモロ前イタリア首相殺害等で世界的に有名。

赤字財政 (deficit finance) 歳出が歳入を上回る財政のこと。成熟資本主義国においては、生産設備や労働が豊富であってもそれに見合う有効需要が保障されるわけではないから、政府は景気後退を防止し完全雇用を図るために、公債発行によって財政支出を増加させ、有効需要水準を高めなければならないとするフィスカル・ポリシーの考え方に基づく。予算面からは赤字予算である。

アカルチュレーション (aculturation) →企業内異文化受容

アクセプタンス方式 (acceptance) 信用状に基づいて輸出者が振

出した期限付為替手形の名宛人であるコルレス銀行が引受（アクセプタンス）を行うことによって成立つ輸入ユーザンスの方式。手形の引受が海外で行われるので他所引受手形ともいう。

アクチュアル・ポジション（actual position） 総合持高から先物持高を差引いた為替持高のこと。現物持高あるいは直物持高。

アサハン計画（Asahan Project） わが国の海外経済協力により、インドネシアのスマトラ島アサハン川に水力発電所とその電力を利用するアルミニウム製錬所を建設する計画。1975年に調印され、82年に発電所が完成、さらに84年にはアルミニウム製錬工場が本格稼働を開始した。その結果わが国はインドネシアに対し経済協力を果すだけでなく、低コストのアルミ地金を安定的に確保できるようになった。

アジア＝アフリカ会議（Asia Africa Conference） 1955年、インドネシアのバンドンで開かれた史上初めての有色人種だけによる会議。A A会議と略称される。反植民地主義、世界平和を謳った「バンドン10原則」が採択された。

アジア開発基金（Asian Development Fund : ADF） アジア開発銀行が、加盟開発途上国に対して無利息、返済期間40年など通常の貸付より緩やかな、しかも一律の条件で大規模プロジェクト向け融資を行うために、1973年に設けた基金。

アジア開発銀行（Asian Development Bank : ADB） アジアの開発途上諸国の経済開発を促すために1966年にマニラに設立された地域開発銀行。業務内容は、開発融資、計画立案や基礎調査・それに関する技術的援助、教育・訓練、域内貿易の振興などである。87年12月現在47カ国が加盟。→アジア開発基金

アジア貨幣単位（Asian Monetary Unit : AMU） アジア決済同盟の計算単位。AMU 1単位はSDR 1単位と等価である。

アジア決済同盟（Asian Clearing Union : ACU） 1974年にバングラデシュ、インド、イラン、ネパール、パキスタン、スリランカの西アジア6カ国によって結成された多角的清算協定のこと。その後ビルマも参加した。計算単位としては、SDRと等価のアジア貨幣単位（AMU）が使われている。

アジア・サンシャイン計画 1984年4月のESCAPの第40回総会（東京）で採択された「エスカップ東京プロジェクト」の1つで、太陽光による発電計画。日本が提案し、資金供与も約束した。70年代後半から日本政府は「環太平洋経済圏」の確立を提唱し、域内水平分業や資源開発を推進したが、これもその太平洋協力の1つ。現在インドネシアにおいて技術者養成プログラムが進行中である。

アジア生産性機構（Asian Productivity Organization : APO） ア

アジア諸国における産業の生産性向上を図るために1961年5月に設立された国際機関（88年2月現在15カ国と香港が加盟，事務局は東京）。人材の養成に重点をおき，加盟国の経営・生産技術面の改善のために技術指導・訓練，コンサルティング，シンポジウムや訓練コースの開催，各種調査や広報活動を行っている。

アジア・ドル（Asian dollars） アジアに所在する銀行におかれた非居住者の米ドル預金のこと。ユーロドルをアメリカ以外の国に所在する銀行におかれたドル預金と広義に解釈すれば，アジア・ドルもユーロドルの一部である。アジア・ドル市場は1968年にシンガポールで発足して以来，香港，マニラなどにも形成され，その規模は拡大を続けている。シンガポール市場では，国内取引とは区別されたACU勘定が設けられ，金融管理庁（MAS）による保護と監視の下に国際金融が国内金融に及ぼす影響を遮断する措置がとられている。

アジアドル債（Asian-dollar bonds） シンガポールおよび香港に所在する銀行または証券会社が，引受および販売において重要な役割を果たしている外債のこと。その大部分が米ドル建であることからこう呼ばれているが，その他の通貨建（西ドイツマルク，オーストラリアドルなど）の外債も含まれている。最初の発行は1971年12月にシンガポール開発銀行によって行われた。アジアドル債市場は，主としてシンガポール，日本，韓国等のアジア諸国を中心に利用されており，ユーロ債市場に比べてその規模ははるかに小さいが，ユーロ債市場を補完していると言える。

アジア通貨単位（Asian Currency Unit : ACU） シンガポール当局の許可を受けた銀行が開設したアジア・ドル取引の貸借を記帳する特別勘定。

アジア的生産様式（*asiatische Produktionsweise*） K. H. マルクスが『経済学批判』のなかで使用した概念。そこには明確な定義はなく，『経済学批判要綱』のなかにみられる「アジア的共同体」概念との関係において，その歴史的 content や発展段階中の位置づけをめぐり，1920年代から論争が続いている。論点は，その生産様式がアジアに特殊なものか，人類史に普遍的なものか，あるいは階級社会か無階級社会か，それらの移行形態なのかなどである。目下のところアジア的生産様式は，アジア的共同体を基礎にした独自の最初の階級社会＝原始共同体的生産様式への移行期に現われるアジア的形態であるとする見解と，人類史に普遍的な最初の段階である，原始共同体生産様式そのものとする見解とが有力である。

アジア・ハイウェイ（Asian Highway） トルコからヴェトナム，インドネシアへとアジアを横断する自動車道路。1955年以来 ESCAP

(当時の ECAFE) が中心になり、日本を含む国際協力の下で計画を進めた。タイ・ヴェトナム間を除き(戦争の影響)70年にいちおう開通をみた。

アシェンダ (西 Hacienda) メキシコやアンデス諸国において、植民地時代に生まれた封建的土地所有制度。農場ではコーヒー、サトウキビ、綿花などを栽培した。地主は農場の司法権、警察権も合わせもち、原住民、黒人、メスティーソを労働者として使用した。なお、ブラジルではファゼンダ、アルゼンチンではエスタンシア、キューバやグアテマラではフィカとそれぞれ呼ばれる。

アジャスタブル・ペッグ (adjustable peg) → 為替伸縮制の諸方式

アセット・アプローチ (asset approach) 資産接近法。為替レートは資産市場のストック均衡によって決定される、という考え方をする分析手法のこと。外国為替の総流入(財の輸出と資本輸入の和)と総流出(財の輸入と資本輸出の和)が等しくなるように為替レートが決定する、と考えるフロー・アプローチに対して、アセット・アプローチは、自国の居住者が自国通貨建資産と外貨建資産とを過不足なく保有するように為替レートが決定され、と考える。アセット・アプローチでは、資本取引と予想が重視されている。→ マネタリー・アプローチ

アセット・スワップ (asset swap) 資産(債権)の交換を目的として行われるスワップ取引のこと。金利、通貨、金利・通貨のそれぞれについてアセット・スワップが考えられる。例えば、固定利付債を購入した投資家が銀行と金利スワップ契約を締結すると、この投資家は、銀行に対して固定利付債から受取る固定金利を支払う代わりに銀行から変動金利を受取ることによって実質的に変動金利債(FRN)を購入したのと同じ効果をもつことになる。このような取引は金利のアセット・スワップと呼ばれる。

アバヴ・ザ・ライン (above the line) 国際収支の均衡についての考え方の1つに、国際収支表の諸項目を上・下に2分類して、上部についての受取・支払の合計が一致するときを均衡、受取超過を黒字、支払超過を赤字と定義するものがある。この上部項目のこと(下部はビロウ・ザ・ライン)。それぞれの範囲については、上部項目を①経常収支、②基礎収支に限るもの、さらに、③総合収支にまで拡張するものまで種々な考え方がある。

アパルトヘイト政策 (apartheid policy) 南アフリカ共和国が採っている極端な人種差別政策。アパルトヘイトはアフリカーンス語で「隔離」の意。「黒人は能力的に劣っているため白人独裁を維持せざるをえない」という思想の下でアフリカ人、カラード、アジア人に対する様々な差別制度が存在するが、その中心はパンツースタンと呼ばれる自治国

家を作らせる黒人分離政策で、狭く不毛な地域への黒人の封じ込めを進めている。この政策のため南アフリカは激しい反抗に直面し、国際的にも制裁を受けるなど孤立して、差別緩和を迫られている。

アフガニスタン侵攻 ソ連は1979年12月、アフガニスタンの首都カブールに大規模な地上軍を派遣し、ゲリラと激しい戦闘を展開した。派兵の理由は、アフガニスタンとの友好条約に基づき外部からの破壊活動などに対応するものとされた。イラン人質事件に忙殺されていたアメリカの虚に乘じ、中東産油地帯をにらむ位置へ軍事的に進出したことになり、西側諸国、第三世界諸国に大きな衝撃を与えた。しかしゲリラとの戦闘の泥沼化に苦しみ、大胆な内政・外交政策の転換を推進するゴルバチョフ政権により、88年5月撤兵が開始された。

アブソープション・アプローチ (absorption approach) 貿易収支尻は生産と支出のギャップに等しいという関係から出発した分析方法である。生産が支出を上回れば、超過分を海外へ押出そうとする力が働いて出超となり、逆の場合には生産の不足分を海外から補おうとする力が働いて入超となる。分析の目的は、為替相場の変化が国民所得および国内支出（アブソープション）に与える影響と貿易収支尻への効果を導き出すことにある。この分析によれば、弾力性アプローチでは不可能であった為替相場変動に伴う所得効果や国内物価への効果、交易条件変化の効果や所得再分配効果、現金残高効果なども考慮できる。

アフリカ開発基金 (African Development Fund : AfDF) 1973年にアフリカ開発銀行 (AfDB) の融資補助のために設立された基金。主にソフト・ローンを取扱い、その出資国にはアフリカだけでなく日本をはじめ域外諸国も含まれる。

アフリカ開発銀行 (African Development Bank : AfDB) アフリカの経済社会開発のため、1964年に創設された銀行。コートジボワールのアビジャンに本店をもつ。その主な業務は、全般的な地域開発計画の作成および電力、輸送道路などの社会資本の整備拡充や農業への融資である。しかし当初からの域内諸国だけによる資金調達には限界があるため、73年のアフリカ開発基金 (AfDF) の設立をはじめ、81年には域外諸国の加盟を受入れた。

アフリカ統一機構 (Organization of African Unity : OAU) アフリカ諸国の国際協力と連帯を通じてその統一を目指す、1963年5月に創設された地域機構。88年現在の加盟国数は50カ国。この機構は政治的には加盟国の主権、反植民地主義、非同盟を強調、経済的には開発研究所やアフリカ開発銀行の創設など地域開発に重点をおく。しかし、加盟国間の意見の対立や紛争が絶えず、その平和的解決能力の欠如がみられる。

アフリカの角 (Horn of Africa) アフリカ北東部のエチオピア、ジ

ブチ、ソマリア一帯のサイの角の形に似た地域を言う。インド洋と紅海を結ぶ重要な海上通商路に当る戦略上の要所であり、多発する諸国の紛争に絡んで東西の勢力争いの場ともなっている。

アフリカ・マダガスカル共同機構（**仏** Organisation Commune Africaine et Malagache : OCAM） 1965年に、アフリカのフランス語圏諸国が、経済、社会、文化面での地域協力を目的として創設した国際機構。当初、本部はカメルーンに置かれたが、73年にマダガスカル、カメルーン、モーリタニアなどが脱退したので、バンギ（中央アフリカ）に本部を移転して、アフリカ・モーリシャス共同機構と改称した。

アマゾン協定（The Amazon Pact） 1978年7月に、ブラジル、コロンビア、ペルー、ベネズエラ、ボリビア、ガイアナ、エクアドル、スリナムの計8カ国によって調印された地域開発協力協定。アマゾン川流域の天然資源開発や産業基盤の拡充、および環境保全などを目的とする。毎年定期閣僚会議が開かれている。

アームズ・コントロール（arms control） 軍備の縮小や廃止を直接的目的とはせず、戦争発生の可能性を抑えて、仮に発生しても局地化して拡大を防止しようとする政策のこと。核拡散防止条約、戦略兵器制限交渉、ホットライン協定など形態は様々である。1988年6月に発効した米ソのINF全廃条約は最近の前進であり、その一層の広がりが期待されている。

アームズレングス・プライス（arm's-length price; price at arm's length） 参照市場価格。多国籍企業内の親子会社間もしくは子会社間の国境をこえる取引における振替価格の適正を判断するため、関税・税務当局が参照する市場価格。1962年アメリカ歳入法で制定されて以降各国に急速に広がった。同種商品の独立企業間における取引価格をさす。
→トランスファー・プライシング

アムネスティ・インターナショナル（Amnesty International） 人種や皮膚の色、性、言語、宗教、政治上の意見などに関してすべての人間の平等と権利を謳った世界人権宣言に基づき、囚人の人権を擁護するための国際民間団体。1961年に創設され、事務局本部はロンドンにあり、88年2月現在46カ国に支部をもつ。主に、思想犯や政治犯の公正な裁判、死刑や拷問の廃止などを求めている運動で注目を集めている。

アメリカ型海外投資 →逆貿易志向型海外投資

アメリカ経営者協会（American Management Association : AMA） 1923年、経営管理技能の研究、改善、教育を目的に、いくつかの経営者団体が合同して設立された非営利団体。本部はニューヨークにある。

アメリカ国際開発庁（US Agency for International Development : USAID） 開発途上国の経済開発に対する援助、および災害時の救済

や復興に対する援助などを目的として1961年11月アメリカ国務省内に発足した2国間援助機関。79年7月より国際開発協力庁に所属。この機関を通じての86年度の援助実績は66億8400万ドルである。

アメリカ財務省短期証券 (treasury bill: TB) アメリカ政府 (財務省) 発行の最も償還期間の短い (1年未満, 最低券面額1万ドル) 割引債。財務省証券の中でも償還期間2~10年のTノートや10年超のTボンドと区別される。金融機関の第2次準備として最も適格な資産であり, 中央銀行の公開市場操作の対象証券としても適切とされている。その実体は財務省発行の約束手形に近く, 13週間物と26週間物は毎週, 52週間物は4週ごとに定期的に発行され, その市中割引率は短期金利の動向を示す重要な指標となっている。日本の割引短期国債がこれに相当する。

アメリカ財務省中期債・長期債 (treasury notes, treasury bonds) Tノート, Tボンド。満期に額面で償還され, 半年ごとに利子が支払われるアメリカ財務省発行の利付債。中期債は, 満期1~10年, 最低券面額1000ドル (ただし2~3年物は5000ドル), 長期債の最低券面額は1000ドルであるが, 満期に制限はない。

アメリカ新通商政策 レーガン大統領による包括的な通商政策 (1985年9月発表) で, 自由・公正な貿易体制の維持・強化を図ったもの。対内的には議会を中心とした保護主義の高まりに対するものであり, 対外的には外国の不公正貿易に対して74年米通商法301条の適用を強化しようとした。

アメリカ中央情報局 (Central Intelligence Agency: CIA) 1947年に制定された国家安全保障法に基づいて誕生した大統領直属の諮問機関。国家安全保障に関する情報を国家安全保障会議に提供すること, また同会議が命ずる任務を遂行することを主要任務とする。世界諸国での内政・外交・紛争にまで影響力をもつとされ, その行過ぎに対する批判も強い。

アメリカの挑戦 (le défi américain) EECの誕生を契機としてアメリカの大企業がEEC域内への直接投資を急増させた現象のこと。1960年代後半にはEECの経済・労働市場に大きな混乱が生じたので, 超国家的な欧州企業を育成して対抗するというコロンナ構想が打出された。→欧州会社

アメリカの投資信託 (investment trust of America) アメリカの投資信託はイギリスと異なりオープン・エンド型が主流であり, クローズド・エンド型のウェイトは非常に小さい。ミューチュアル・ファンド (オープン・エンド型) が徐々に資産規模を拡大しているほか, マネー・マーケット・ファンド (MMMF) が高金利時代の到来から急激な成長を示し, 1979年末の資産規模450億ドルから82年末には2400億ドルにな

り、注目された。

アメリカ病 (the American disease) イギリス病、イタリア病等、先進諸国の社会構造から生ずる悪弊を「病気」として表現する風潮になり、アメリカ社会の抱える構造的欠陥を表現した新造語。人件費の一方的上昇とその結果としての物価高を基本的背景として、平等化の進行による未熟練労働者の質の低下に伴う生産性停滞、企業倒産、失業率上昇の併存と悪循環が生ずるスタグフレーションの状態を言う。レーガノミックスはこの打開策として登場したが、財政と国際収支の双子の赤字に苦しむなどなかなか解決しない。

アメリカ輸出入銀行 (Export-Import Bank of the United States : EXIM) 対外貿易の振興を図ることを目的とするアメリカの輸出信用・保証・保険機関。全額政府出資の独立政府機関である。1934年に対ソ貿易を促進する目的で設立され、名称は「ワシントン輸出入銀行」であったが、その後、業務内容が変更・拡大され、名称も68年に「アメリカ輸出入銀行」に変更された。

アモルファス金属 (amorphous metal) アモルファスとは非晶質という意味で、原子の配列が結晶のような規則正しさを持たないで、無秩序状態にある金属のことを言う。溶融している金属を急速に冷却することにより得られる。これまでの金属にない優れた性質を持つため、太陽電池材料、磁性材料などに適する新素材として注目されている。

アラビアン・ライト原油 (Arabian light) サウジアラビア産の軽質原油。中東諸国の代表的原油である。生産量が多く、良質な原油であるため、1985年2月までOPECが原油価格を決定する際の基準原油となっていた。

アラブ・イスラエル・ボイコット委員会 (Committee of Arab for Israel Boycott) アラブ連盟の下部組織。アラブ地域の親イスラエル企業のボイコットによるイスラエル経済の弱体化が目的。本部はダマスカス。

アラブ共同市場 (Arab Common Market) アラブ地域の経済統合を目的とし、1965年1月発足。関税同盟および域内の経済活動や入国の自由などを規定。構成国は、イラク、エジプト、シリア、ヨルダンの4カ国。

アラブ石油輸出国機構 (Organization of Arab Petroleum Exporting Countries : OAPEC) アラブ諸国の発展を図るために1968年に設立された国際機構。サウジアラビア、クウェート、リビアの3カ国によって創設され、その後、アラブ首長国連邦、イラク、カタール、バーレーン、アルジェリア、シリア、エジプト、さらにチュニジアも加盟している。下部機関としては、加盟国内での石油関連産業に資本参加する API-

CORPが代表である。

アラブ通貨基金 (Arab Monetary Fund) 開発途上国全般を対象に、国際収支調整のための緊急援助を主な目的として、1976年に創設された国際金融機関。IMFのアラブ版ともいえる。本部はアブダビ。

アラブ連盟 (Arab League) アラブ諸国がその独立と主権の擁護、統一の強化のために政策・活動を調整し、各分野の協力を推進することを目的として、1945年5月に設立した国際機構。イスラエル・ボイコット事務局の活動が有名。原加盟国は7カ国、87年現在の加盟国は22カ国、ただし79年以降エジプトの資格は停止されている。

アルジェ憲章 (Algiers Charter) 1968年のUNCTAD第2回本会議に備えて、開発途上国側がまとめた先進国に対する統一要求。67年10月アルジェで開催された「77カ国グループ閣僚会議」に参加した85カ国によって採択された。その内容は開発途上国共通の特恵関税制度の採用、一次産品の価格安定方策、先進国GNPの最低1%の援助要請など、既存の貿易秩序への挑戦に力点をおいたものである。

アルーシャ宣言 (Arusha Declaration) タンザニア大統領ニエレレが1967年2月アルーシャで公表したタンザニア社会主義化の基本方針。外国依存を排し、主要生産手段を国家と協同組合が掌握し、自力による社会主義建設を訴えたもの。主要な銀行や、有力外国企業の国有化、農村社会主義化を目ざすウジャマ村（家族共同体的農村）の建設などの施策を打出し、アフリカ社会主義の新路線として注目された。

アンカラ協定 (Ankara Convention) 1963年9月にアンカラで調印され翌年12月に発効したEECとトルコとの連合協定のこと。関税同盟が連合の基礎をなしており、将来トルコのEC加盟を見越したものとされた。

アングラ経済 →地下経済

鞍鋼憲法 1960年3月22日に批准された「鞍山鋼鉄公司憲法」の略称。中国の社会主義化された企業の経営の基本方針として次の5点を定めた。①政治による統率の堅持。②党の指導の強化。③大衆運動の展開。④幹部の集団的生産労働への参加と労働者の経営・管理への参加、不合理な規則・制度の改革、労働者・指導的幹部・技術者の三者の結合。⑤技術革新。この精神は4つの現代化を目ざす現在でも引きつがれているが、生産を優先させるため専門家による経営・管理が重視されている。

暗黒の月曜日 (Black Monday) 1987年10月19日（月曜日）、ニューヨーク株式市場における株式相場大暴落に端を発し、ロンドンや東京など世界の株式市場で株価が連鎖的に暴落した。29年の世界大恐慌発生の日を当時「暗黒の木曜日」と呼んだことからこう呼ばれる。ブラディ（血の）・マンデーの呼び方もある。→プログラム売買

アンショール報告 (Ansiaux Report) EC内の経済政策と通貨の統一を唱えたウェルナー報告の付属文書。ベルギー中央銀行総裁アンショールを議長とする専門家委員会がウェルナー委員会に答申したEC加盟諸国通貨相互間の相場の最大変動幅縮小計画案。

安全保障理事会 (United Nations Security Council) 国際的平和と安全を維持するために創設された国連の主要機関。15カ国で構成され、常任理事国5カ国（アメリカ、ソ連、中国、フランス、イギリス）と非常任理事国10カ国からなり、後者は2年任期で総会によって選出される。各理事国は1票の投票権をもつが、実質事項の決定には「大国の一致の原則」により全常任理事国の賛成投票を含む9票が必要である（これまで常任理事国による拒否権の行使がしばしばみられる）。特に紛争の平和的解決をその任務とするが、紛争が戦闘にまで発展し、平和を脅かす危険がある場合は、国連平和維持軍の派遣による軍事的制裁も予定されている。

アンタイド・ローン (untied loan) 資金の用途が貸付国によって指定されていない借款のこと。この反対のものはタイド・ローン。

アンチダンピング関税 (anti-dumping duties) 不当廉売関税。ある輸出国が特定商品を不当に値引（ダンピング）して輸出したために相手輸入国の産業が大きな損害を被った場合、輸入国が国内産業を保護するために輸入関税率を引上げること。ただダンピング（不当な廉売）か否かの判定基準が難しく実行困難なケースが多い。日本でも1982年当時、アメリカなどからの石油関連品の輸入急増に対して構造不況に悩む石油化学産業の保護対策としてこの関税が考慮されたことがある。

アンデス開発公社 (西 Corporación Andina de Fomento : CAF)
アンデス共同市場において域内の産業開発を金融面から支援するため1968年2月に設立された地域開発金融機関で、主に域内後発国への融資を優先している。本部はベネズエラの首都カラカス。その具体的活動は、開発プロジェクトの発掘とその調査、それへの技術・資金援助、企業設立のための融資、融資受入時の保証などである。

アンデス共同市場 (Andean Common Market) ラテン・アメリカのアンデス地域の強い経済統合を目的として1969年に発足した。当初、ペルー、コロンビア、チリ、ボリビア、エクアドルにより構成されたが、のちベネズエラが加盟、チリは脱退している。統合形態の特徴は、域内貿易の促進と同時に、国別生産割当や共通外資政策の実施、および域内開発途上国のボリビアとエクアドルに特惠待遇を与えていることなどである。→カルタヘナ協約、中南米自由貿易連合、中米共同市場

按劳分配 「労働に応じて分配する」こと。この前に「各尽所能」（能力に応じて働く）がある。この原則は1953年から始まった中国の第

1次5カ年計画期に採用されたが、つづく第2次5カ年計画とともに展開された大躍進以後、次第に平等主義・平均主義の考え方が台頭し、「各尽所能，按需分配」（能力に応じて働き，必要に応じて分配をうける）が各所で試みられた。しかしその結果経済が混乱に陥ったため，現在では再び按劳分配の原則にもどっている。

イ

以遠権（beyond right） 2国間航空協定で定める路線権益の中でよく問題になる重要な権益。合意された相手国内の地点からさらに第三国のある地点へ運航できるという権利を言う。

イギリス社会民主党（Social Democratic Party） イギリス労働党は1979年の総選挙で保守党に大敗後，党内の左右対立が激化し，80年の党大会で左旋回が決定的となった。これに反対して脱党した閣僚経験者4人が中心になり81年3月26日結成した中道新党のこと。内政面では比例代表制の導入，階級政治の打破，混合経済の推進を唱い，外交面ではNATO，ECとの協調を主張。半世紀以上続いた2大政党政治への国民の幻滅感のひろがり背景に自由党との中道連合を進め勢力を伸している。

イギリスの投資信託（investment trust of England） イギリスは投資信託発祥の地であり，インヴェストメント・トラスト（クローズド・エンド型）が1868年に誕生し，その後この型のファンドが多く生まれた。しかし第2次大戦後には，オープン・エンド型のユニット・トラストが急成長した。

イギリス病（the British disease） 現代のイギリス社会には「既得権益や慣行の上にあぐらをかいた非能率で怠惰な労働者，積極的な経営姿勢に欠け技術革新に熱意のない経営者，硬直的な階級制度の存続」が見られるとして，これらに先進諸国の中でも深刻な経済停滞の原因を求める言葉。病根はイギリス社会の構造自体にあると言われ，サッチャーイズムなどはこの打開策として求められたものと言える。

育成関税（educational duties） 幼稚産業を，外国との厳しい競争から保護・育成するために賦課される関税。第1次世界大戦後，イギリスでは機械や化学品産業の保護のため，アメリカでは化学品，薬品産業の保護のために用いられた。今日では，開発途上国の輸入代替産業の保護のために課せられることが多い。こうした産業は，有意義な規模の経済を達成するのに十分な規模に達するまで，最適最小費用で生産を行うことができない。→維持関税

維持関税（preserving duties） すでに成長しているが，諸条件の